

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界観光機関分担金			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 高橋良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的發展、国際間の理解、平和及び繁榮に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界154カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総生産と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、1国による最高限度の3.2%。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	35	43	48	47	
	執行額	36	35	43	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	10.4	10.9	11.4	-
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数	活動実績	回	3	8	9	-	
		当初見込み	回	3	8	9	11	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(A) / 会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	11,872	4,338	4,731	-	
		計算式	/	35,615/3	34,706/8	42,580/9	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	世界観光機関分担金	48	47	為替変動のため				
	計	48	47					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストとして、会議参加数を利用している理由は、国際機関で行われる会議などに我が国の意見を反映できる機会として換算するためである。本年の「9回」は当該国際機関が我が国の参加を前提としている会議数とほぼ一致しており、当該国際機関に関わる事業の単位コストとして適正な水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GDP等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。			
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476
平成25年度	237	平成26年度	223		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
43百万円

（加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、
人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運

↓ 分担金の拠出

A. 世界観光機関 (UNWTO)
43百万円
(本部: マドリッド)

（加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、
人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.世界観光機構(UNWTO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

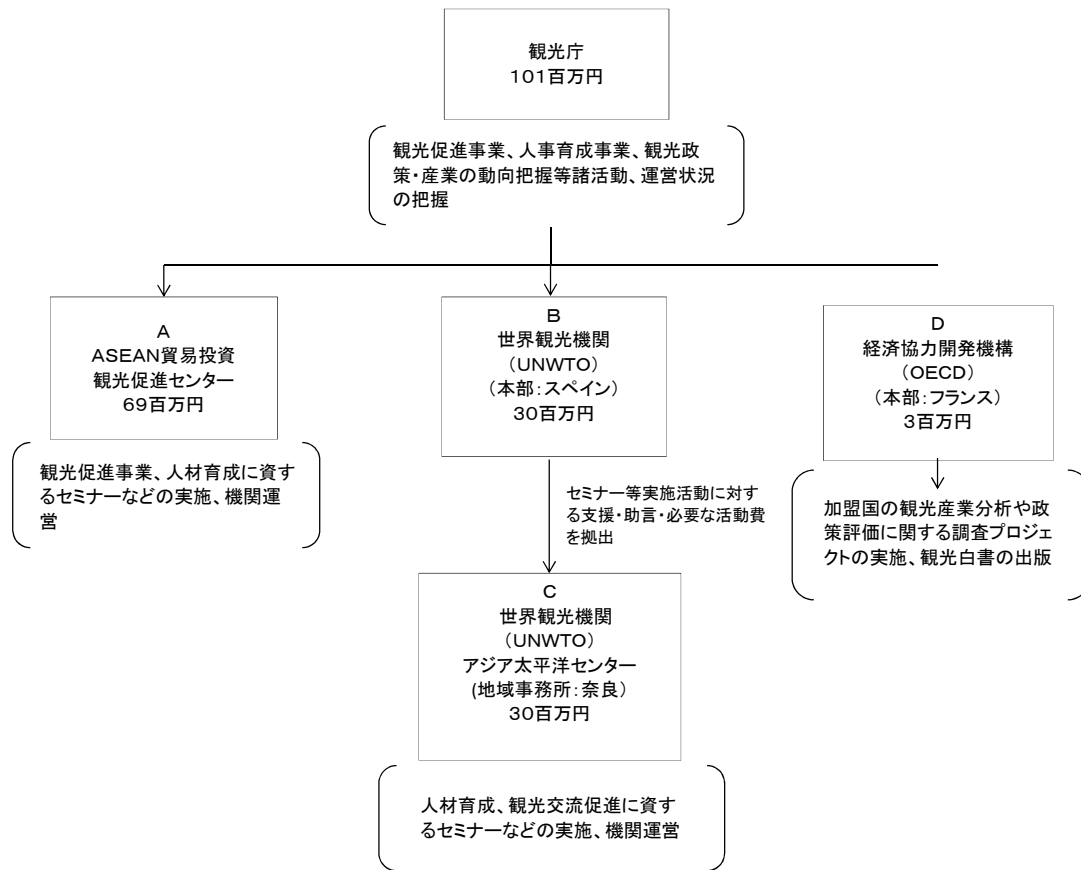
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO)	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等 諸活動・運営状況の把握	43	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 高橋良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) 日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構) 		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。</p> <p>【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。</p> <p>【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
	予算の状況	当初予算	110	101	101	103	103
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	110	101	101	103	103	
執行額	110	101	101	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行う諸活動、並びにOECD観光委員会の行う調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。	我が国の拠出金により実施されたプロジェクト数	成果実績	11	11	16	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	UNWTO地域委員会、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	15	21	24	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(A) / 会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	7343	4788	4,214	-
		計算式	A / B	110,144 / 15	100,542 / 21	101,131 / 24	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	69				
	世界観光機関等拠出金	34	34				
	計	103	103				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、会議参加数を利用している理由は、国際機関で行われる会議などに我が国の意見を反映できる機会として換算するためである。本年の「24回」は当該国際機関が我が国の参加を前提としている会議数とほぼ一致しており、当該国際機関に関わる事業の単位コストとして適正な水準であると考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。			
	改善の方向性	各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き各国国際機関に対して効率的な運用を求めべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き各国国際機関に対して効率的な運用を求めていくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477
平成25年度	238	平成26年度	224		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69			
計		69	計		0
B. 世界観光機関(UNWTO)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	30			
計		30	計		0
C. 世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	30			
計		30	計		0
D. 経済開発協力機構(OECD)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト活動費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO)	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	30	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	30	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済開発協力機構(OECD)	人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光連絡調整経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課調査室	室長 山本 史門		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「観光白書」について、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、SGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書の冒頭では、その年の観光を巡る状況を特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	19	19	19	18	18	
	執行額	18	18	16	-	-		
	執行率(%)	95%	95%	84%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	我が国の観光状況及び施策について、国民の理解の確保	観光白書の販売部数	成果実績	部	2,900	3,100	3,900	-
			目標値	部	6,000	6,000	6,000	-
			達成度	%	48.3%	51.7%	65%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	観光白書の作成部数	活動実績	部	6,000	6,000	6,000	-	
		当初見込み	部	-	-	-	6,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/販売部数	単位当たりコスト	円	6,207	5,806	4,103	-	
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	0.3					
	観光振興調査費	18	18					
計	18.3	18.3						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争を行い、競争性を確保している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の観光状況及び施策について、国民の理解の確保を成果目標とし、その成果実績は、成果物である「観光白書」の販売部数を指標としている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済。			
	改善の方向性	観光を巡る状況の調査・分析業務については、引き続き総合評価方式の導入について検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	印刷、製本、販売等の契約については、引き続き一般競争入札を行い、その他の契約(観光を巡る状況の調査・分析)についても、一般競争入札の導入を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	468	平成23年度	443	平成24年度	478
平成25年度	239	平成26年度	225		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
16.1百万円

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【一般競争】

A. 民間企業(2社)
15.3百万円

・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務

職員旅費
0.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.昭和情報プロセス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査請負費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和情報プロセス(株)	平成26年版観光白書に係るデザイン並びに印刷、製本、販売及びSGMLデータ等作成業務	8	2	79.7%
2	(公財)日本交通公社	観光白書作成のための観光を巡る状況の調査・分析業務	7	2	97.2%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光統計整備事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課調査室			室長 山本 史門
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成26年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」、及び、観光産業の基本的構造の実態を把握することを目的とする「観光地域経済調査」を継続して実施した。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	887	518	429	460	525	
	執行額	868	513	424	-	-		
	執行率(%)	98%	99%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	統計の情報提供量	公表されている集計表数	成果実績	132	169	185	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施統計数	活動実績	4	4	4	-		
		当初見込み	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/集計表数	単位当たりコスト	6.6	3	2.3	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	観光における地域経済を統計的に推計する新たな手法の検討を行うため、増額。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	2	2					
	観光振興調査費	453	518					
計	460	525						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観光統計整備事業の事業内容は、統計調査を実施し公表するものであり、活動見込み及び実績は、実施統計数としている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全ての契約で一般競争や企画競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。また、平成26年度に1者入札であった「宿泊旅行統計調査」業務と「観光・旅行消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は、2者の入札があり、競争性が向上した。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争や企画競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	観光施策の基本インフラとなる重要施策であるため、地域のニーズを踏まえ、更なる地域レベルでの統計の整備を進めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	一部統計調査について、従来の統計手法を見直すことにより縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479
平成25年度	240	平成26年度	226		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
424百万円



〔 調査目標の設定、具体的な実施方針の策定 〕

A. 民間企業等（5社）
422百万円

〔 調査の実施・分析 等 〕

【一般競争・企画競争】

諸謝金
0.2百万円

旅費
1.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	観光に関する地域経済や産業の構造等に 係る調査研究	170			
外部委託	旅行・観光による経済効果等に関する調査 研究	37			
計		207	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

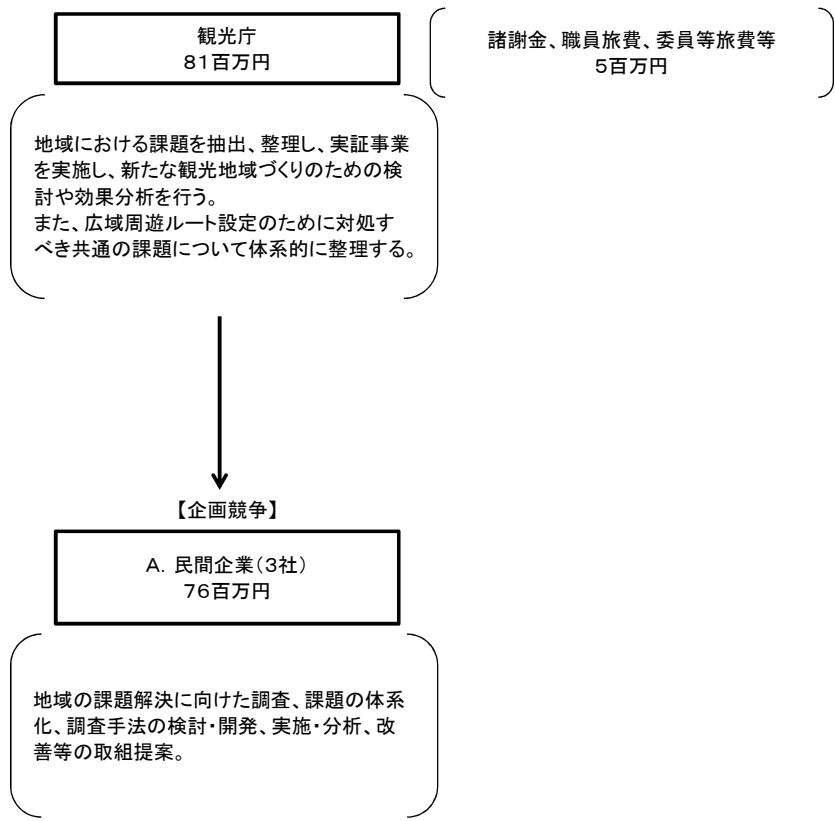
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	170	2	-
2	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	37	1	99.9%
3	(公財)日本交通公社	調査請負業務	108	2	97.2%
4	(株)インテージ	調査請負業務	59	1	92%
5	(株)インテージリサーチ	調査請負業務	48	2	89.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域観光環境改善事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	観光地域振興課		課長 後藤 貞二			
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域の関係者が協力して取り組む ①地域における課題解決手法の先進的なモデルの構築、 ②観光地域づくりに関する取組体制の構築や地域における自立的な人材育成の実践、 を支援することにより、それぞれの地域における自立かつ持続的な滞在交流の推進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域において取り組むべき課題等を抽出・整理し、地域内の関係者を広く集めて議論の場を設け、マーケティングの結果も踏まえかつ地域の戦略・計画の策定を進めながら課題解決に向けた実証事業を実施する。実証事業においては、必要に応じて専門家の派遣等を行い、課題の抽出や問題点の整理を行い新たな観光地域づくりのための検討や効果分析を行う。 また、地域の観光資源、広域的な連携強化による情報発信、取組の自律性・継続性等を勘案し訪日外国人旅行者を主な対象とした広域周遊ルート設定のために対処すべき共通の課題等について先行する事例を踏まえながら体系的に整理する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	99	86	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	99	86	0	0			
	執行額			101	81					
	執行率(%)			102%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	有効な課題解決手法を構築する(実証事業対象地域における観光客入込数の伸び率について、全国の伸び率を上回る)。	観光客入込数の伸び率	成果実績	%		105.3		年度		
			目標値	%		103.6				
			達成度	%		101.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	実証事業実施地域数	活動実績			3	11				
		当初見込み			3	11	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	予算執行額/実証事業実施地域数	単位当たりコスト			33,793,026	7,318,934	-			
		計算式	/		101,379,078/3	80,508,279/11	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	魅力ある観光地づくりの先進的なモデル構築は強いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国共通課題の整理、他地域への展開を図るため、国による実施が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	魅力ある観光地づくりのため、先進的なモデル構築、他地域への展開は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	全国共通課題の整理を図るものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的かつ効果的な事業とするため、事業者、実証事業対象地域と緊密な連携を取り事業を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により地域の課題解決手法のモデルを構築、人材育成に係るハンドブックを作成し、魅力ある観光地づくりのために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域における課題解決手法の先進的なモデル構築や取組体制を構築するにあたり、国が実施することで、全国共通課題を整理、具体的解決手法の他地域への展開を進めることが出来た。			
	改善の方向性	平成27年度は予算措置をしませんが、本事業で整備した課題解決手法等の普及・活用に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	26年度で終了済み。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	26年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	480
平成25年度	241	平成26年度	227		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本工営株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滞在交流型観光に係る受入環境改善事業	46			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社	滞在交流型観光に係る受入環境改善事業	46	2	-
2	公益財団法人日本交通公社	観光地域づくり体制強化促進事業	25	2	-
3	株式会社日本能率協会総合研究所	スノーリゾート地域の活性化に向けた調査事業	5	6	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課		課長 後藤 貞二		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効的かつ効果的に投入し、地域の課題解決に向けた協同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各運輸局管轄内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	38	39	38	38		
	執行額	-	32	35	-	-			
	執行率(%)	-	84%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32 年度	
	地域における取組体制の構築を図る(各地域の協議会の設置件数を47件とする)。	各地域の関係者による協議会等設置件数	成果実績	件	30	42	40		
			目標値	件	47	47	47	47	
			達成度	%	63.8%	89.4%	85.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	各地域での事業実施数	活動実績	件	22	23	20			
		当初見込み	件	22	23	20			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	予算執行額/各地域での事業実施数	単位当たりコスト	円	-	1,410,416	1,830,530			
		計算式	/	-	32,439,561/23	36,610,615/20			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	5	5						
	委員等旅費	0.3	0.2						
	観光振興調査費	32	32						
計	37.6	37.5							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の関係者が連携して観光地づくりを推進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の関係者が連携して観光地づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争、複数社から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	複数社から見積もりを徴するなど、費目・用途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。			
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、公示期間、仕様内容等の検討を進め、一者応札の抑制等に取り組む。				
備考					
平成22年度、23年度は、観光圏整備促進基礎調査、平成24年度、25年度は、広域観光促進基礎調査の一部として、レビューを実施。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480
平成25年度	241	平成26年度	228		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
35百万円

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



A. 地方運輸局等(11機関)
35百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
6百万円

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



【企画競争】

B. 民間企業(15社)
29百万円

地域の特色を活かした観光地づくりを推進するための課題解決に向けた調査の検討・開発、実施・分析、改善等の取組提案。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外国人観光客によるレンタカーを利用した観光における通信環境利用状況及び移動動	2			
事業費	定期・定点クルーズ船寄港による受入環境整備と周辺観光のあり方調査業務	1			
事業費	東北地方との広域連携による旅行需要創出に係る調査事業	1			
事業費	北海道ガーデンツーリズム推進調査事業	1			
計		5	計		0
B.株式会社ライブ環境計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外国人観光客によるレンタカーを利用した観光における通信環境利用状況及び移動動	2			
事業費	定期・定点クルーズ船寄港による受入環境整備と周辺観光のあり方調査業務	1			
事業費	北海道ガーデンツーリズム推進調査事業	1			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	観光地域動向調査事業の発注	5	-	-
2	東北運輸局	観光地域動向調査事業の発注	3	-	-
3	関東運輸局	観光地域動向調査事業の発注	3	-	-
4	近畿運輸局	観光地域動向調査事業の発注	3	-	-
5	北陸信越運輸局	観光地域動向調査事業の発注	3	-	-
6	沖縄総合事務局	観光地域動向調査事業の発注	2	-	-
7	中部運輸局	観光地域動向調査事業の発注	2	-	-
8	中国運輸局	観光地域動向調査事業の発注	2	-	-
9	四国運輸局	観光地域動向調査事業の発注	2	-	-
10	九州運輸局	観光地域動向調査事業の発注	2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ライブ環境計画	外国人観光客によるレンタカーを利用した観光における通信環境利用状況及び移動動向の調査業務	2	企画競争	-
2	株式会社ライブ環境計画	定期・定点クルーズ船寄港による受入環境整備と周辺観光のあり方調査業務	1	少額随契	-
3	株式会社ライブ環境計画	北海道ガーデンツーリズム推進調査事業	1	少額随契	-
4	株式会社日本能率協会総合研究所	北海道と東北の広域連携による旅行需要創出にかかる調査事業	3	企画競争	-
5	株式会社日本能率協会総合研究所	東北地方との広域連携による旅行需要創出に係る調査事業	1	少額随契	-
6	株式会社ケー・シー・エス	ユニバーサルツーリズムに対応した観光地域づくりセミナー支援事業	1	少額随契	-
7	株式会社ケー・シー・エス	関東学生「インバウンド広域観光周遊ルート」旅行企画コンテスト運営支援事業	1	少額随契	-
8	株式会社ケー・シー・エス	観光振興を目的とした富士山北西麓地域における観光資源調査事業	1	少額随契	-
9	株式会社新潟博報堂	産業観光を核とした観光振興に関する調査業務	3	企画競争	-
10	株式会社JTB沖縄	観光客を対象とした空港リムジンバス利用促進に関する調査事業	2	企画競争	-
11	近畿日本ツーリスト株式会社	「昇龍道日本銘酒街道推進会議」に係る調査・プロモーション事業	2	企画競争	-
12	株式会社リクルートホールディングス	定期航路を活用とした瀬戸内海モデルコース実用化調査検討業務	2	企画競争	-
13	株式会社マインドシェア	離島における観光振興策にかかる調査業務	2	企画競争	-
14	日旅ビジネス・サポート株式会社	神戸の活性化に向けたクルーズ客船誘致のあり方に関する調査	2	企画競争	-
15	四国旅客鉄道株式会社	四国霊場88ヶ所を訪れる観光客の交通及び観光の利便性の向上を図るための調査検討業務及び四国霊場「七ヶ所まいり」を活用した着地型旅行商品の流通促進等に関する調査事業	2	企画競争	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）			担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課		課長 岡野まさ子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者数2000万人を実現するため、地方への誘客、新たな季節需要の掘り起しなど、戦略的な政策誘導の重要性を強く意識して、効果的なプロモーションを展開する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、平成26年度当初予算まで観光庁で実施してきた訪日プロモーション事業について、一部観光庁で引き続き実施する分を除き、JUNTOを事業の実施主体としたところ。平成26年度補正予算からは、地方公共団体等との調整が不可欠な事業等について、本事業により観光庁が実施。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4,927	5,087	4,903	1,297	1,313	
	執行額	4,738	4,947	4,878				
	執行率（%）	96%	97%	99%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	2020年までに2000万人	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	836	1,036	1,341	32年度
			目標値	万人	1,000	1,000	-	2,000
			達成度	%	83.6%	103.6%	67.1%	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	訪日外国人旅行者2000万人の時に訪日外国人旅行消費額4兆円（27年度からの成果目標）	訪日外国人旅行消費額（27年度からの成果指標）	成果実績	兆円				
			目標値	兆円				4
			達成度	%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	プロモーション実施主要国数	活動実績	国	15	14	14		
		当初見込み	国	15	14	14	20	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外客数	単位当たりコスト	円/人	566.7	477.5	363.8	-	
		計算式	/	4,738百万円／836万人	4,947百万円／1,036万人	4,878百万円／1,341万人	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	ビジット・ジャパン関連事業の当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額（27年度からの算出根拠）	単位当たりコスト	円/円				-	
		計算式	/				-	
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	職員旅費	35	35					
	委員等旅費	2	2					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,062	1,079					
	観光振興調査費	198	197					
	計	1,297.3	1,313.3					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	訪日外国人旅行者数が25年度に1036万人と1000万人の目標を達成し、26年度も1341万人と2000万人の目標に向けて順調に推移しているところ。また、事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。				
	改善の方向性	「2000万人」を目指すためには、「訪日プロモーションについてもこれまでとは全く異なる取組が必要」であることから、平成26年度より外部マーケティング専門家の知見を取り込み、新たに「マーケティング戦略本部」を設置、運用することにより、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、より科学的・合理的な分析の下、戦略的にプロモーションを実施している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業移管後も引き続きJNTOで行う訪日プロモーション事業と連携し効果的・効率的な事業実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「戦略的訪日拡大プランの推進」及び「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」における外部有識者コメントを踏まえ、引き続きJNTOで行う訪日プロモーション事業と連携し、効果的・効率的な事業を実施するとともに、行政事業レビューシートの表記の変更を検討する。					
備考						
訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として独立行政法人国際観光振興機構が発注主体となって実施することとなった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484	
平成25年度	244	平成26年度	230			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁等
4,878百万円

訪日旅行者数の中期・短期の目標の
設定、訪日外国人旅行者の誘致を図
るための具体的な実施方針の策定



【一般競争入札・企画競争・少額随契 / 請負】

A. 民間企業等(173社)
4,842百万円

広告宣伝、メディア招請、旅行会社招
請・研修、旅行博への出展等の各種海
外プロモーションの実施等

諸謝金
0.2百万円

職員旅費
31百万円

委員等旅費
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	平成26年度中国におけるビジットジャパン 基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び 旅行会社等との共同広告実施事業	420			
事業費	平成26年度欧州市場における認知度向上 に向けたプロモーション事業	302			
事業費	平成26年度韓国における訪日旅行促進の ための旅行会社や航空会社等との共同広 告実施事業	206			
事業費	平成26年度韓国における訪日旅行促進の ための情報発信事業	144			
事業費	平成26年度香港における訪日旅行促進の ための情報発信事業	111			
事業費	平成26年度英国における航空会社・旅行 会社との共同広告事業	38			
事業費	平成26年度香港における訪日旅行促進の ためのSNS等を活用したキャンペーン事業	29			
事業費	平成26年度英国における航空会社との共 同広告事業	6			
計		1,256	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

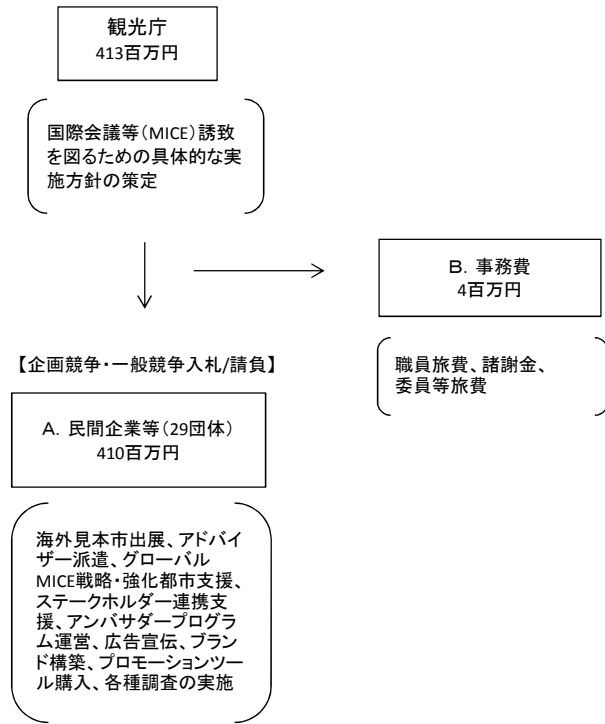
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	平成26年度中国におけるビジットジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	1,256	-	-
2	(株)電通	平成26年度台湾における広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	499	-	-
3	(株)JTBコミュニケーションズ	平成26年度中国における旅行博出展・商談会開催事業	459	-	-
4	(株)JTBコーポレートセールス	「VISIT JAPANトラベルマート(VJTM)2014」事業の企画・運営業務	249	-	-
5	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成26年度豪州における訪日旅行促進事業	205	-	-
6	project.m	平成26年度米国における広告宣伝及び旅行会社等との共同プロモーション等実施事業	205	-	-
7	(株)博報堂	平成26年度中国市場における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作・運営事業	157	-	-
8	ブライスウォーターハウスコーパス・ストラテジー(株)	訪日外国人旅行者の医療に関する受入環境整備事業	115	-	-
9	電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	平成26年度観光立国ナビゲーターを起用した観光PR及び運営管理業務	110	-	-
10	(株)ブレイン	平成26年度台湾における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作運営業務	89	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官	田中由紀・高橋良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光立国実現に向けたアクション・プログラム、日本再興戦略			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等(MICE)への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。この国際会議(MICE)の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会議(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②MICE開催地としての日本の魅力向上・確立と世界への発信 ③ユニークベニューの開発、利用促進や人材育成を通じたMICEの受入環境・体制の構築・強化等に取り組む。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算		405	450	190	235	
		補正予算		-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し		-	-	-		
		予備費等		-	-	-		
		計	0	405	450	190	235	
		執行額		349	413			
	執行率 (%)	-	86%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議協会(ICCA)の国際会議数の統計によるアジアNo.1の国際会議開催件数	成果実績	件数 (日本)	341	342	337	
			目標値	件数 (第2位の国)	311	340	332	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外見本市への出展件数	活動実績	件	-	4	5		
		当初見込み	件	-	4	5	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外見本市での商談件数	活動実績	件	-	1,727	1,808		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/国際会議開催件数		単位当たりコスト		1,015,645	1,226,845	-	
			計算式	/	347350700円/342件	413446891円/337件	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.7	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	4	9					
	委員等旅費	0.2	4					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	140	177					
	観光振興調査費	45	45					
	計	189.8	235.7					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略及び観光立国実現に向けたアクション・プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が自治体等のMICE力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略及び観光立国実現に向けたアクション・プログラムに示されているとおり、国際会議の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札または企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少ないコストで成果を上げており、非常に効果的である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一般競争入札または企画競争により、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	海外事情に精通するJNTOと連携し事業計画を策定するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	単位当たりコストは123万円と、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ユニークベニューの冊子を配布・公表する等、広く関係者の活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の決定に当たっては一般競争入札よりも企画競争を採用することの方が多い。 ・少ない単位当たりコストで、アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、日本を含むアジア・大洋州を見た場合、中国などが伸長著しく日本に僅差に迫り、開催件数に占める我が国のシェアは低下・横ばいを続けており、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」ためには、なお一層の努力が必要。 			
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、事業の大宗をJNTOに移管し、海外発注の合理化、外国人目線によるプロモーションと迅速な意思決定が可能になるなど、事業効果の最大化を図ることとなったが、国際会議(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、JNTOとの意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	事業移管後も引き続きJNTOで行う訪日プロモーション事業と連携し効果的・効率的な事業実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標を達成に向けて国際会議(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、JNTOとの意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。特に、マーケティング戦略本部とその実務者会合において、JNTOで行う訪日プロモーション事業と連携し効果的・効率的な事業実施をより一層図ることとしている。				
備考					
平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。 平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-
平成25年度	244	平成26年度	231		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)ADKインターナショナル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	見本市出展料	33			
事業費	見本市装飾施工費	84			
事業費	プロモーション費	6			
事業費	見本市運営費(スタッフ人件費、備品等)	18			
事業費	見本市制作費(ギブアウェイ、デザイン料等)	12			
事業費	見本市事務局費(事務局員費、資料制作費、渡航費等)	8			
事業費	値引き	▲ 16			
計		145	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

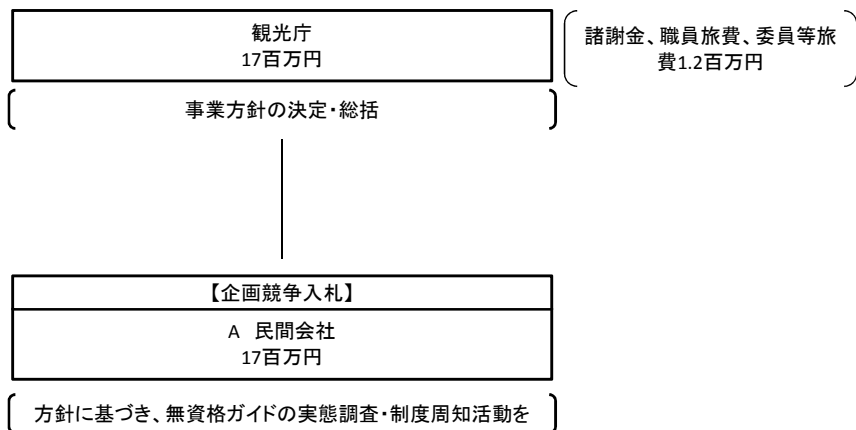
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ADKインターナショナル	MICE誘致拡大に向けた海外MICE見本市出展等プロモーション事業	145	5	-
2	(株)大広	日本のMICEブランド構築事業	60	5	-
3	ブライスウォーターハウスコー パーズ(株)	MICEの国際競争力強化に係る調査事業	40	5	-
4	(株)インターグループ	奈良観光統計ウィークにおける会議運営・設営・接遇業務	38	6	83%
5	ニューソリューションホール ディングス(株)	グローバルMICE戦略・強化都市に対するマーケティング高度化事業	23	1	-
6	凸版印刷(株)	ユニークベニューの開発・利用促進に関する調査	22	1	-
7	(株)大広	MICEの誘致促進のための専門誌等を活用した広告宣伝事業	21	3	-
8	日本コンベンションサービス (株)	MICEシンポジウム及び実務者研修等による人財育成事業	15	2	-
9	(株)野村総合研究所	都市のMICEに関する競争力調査事業	13	2	-
10	(株)サンポー	MICEプロモーション用ツールの購入	13	3	96%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	通訳ガイド制度の充実・強化			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 長崎敏志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数の増加、ニーズの多様化など、通訳ガイドを取り巻く環境の変化等を踏まえ、通訳ガイドの質と量の向上を図るための方策について検討・調査することにより、通訳案内士制度の充実・強化を図り、訪日外国人の満足度の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	試験を要せず、研修の修了をもって地域限定の通訳案内士の資格を取得できる特例制度が設けられて3年が経過したことを踏まえ、実態調査を行い、外国人旅行者の多様なニーズに応えるための改善策等を検討する。 ① 特例ガイドの実態調査(資格取得者の活動実態) ② 現制度の検証(特例ガイドの顧客満足度や能力及び顧客ニーズの分析) ③ 試験、研修の実施内容の調査 ④ 資格取得者増加方策の検討 ⑤ ガイド制度の普及促進策の検討							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	28	25	19	20	20	
	執行額	26	21	18				
執行率(%)	93%	84%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに年間の通訳案内士試験受験者数15,000人を達成する。	成果実績	人	5,000	4,706	7,290		
		目標値					15,000	
		達成度	%	33.3%	31.3%	48.6%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特例ガイドの実態調査を行う地域数	活動実績						
		当初見込み	地域				9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	特例ガイドの実態調査(資格取得者の活動実態)(顧客満足度の分析)を行う予算額÷特例ガイドを導入している9地域	単位当たりコスト	地域				2,111,111	
		計算式	/				19百万円÷9地域	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.2	0.5					
	委員等旅費	0.3	0.5					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	19	18					
計	19.7	19.5						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	無資格ガイドが社会問題となっており、対策に必要な調査・周知活動であり、社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	無資格ガイド問題は、全国で発生している事業であることから、地方自治体や民間等に委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対策をするには、調査した上で制度の周知を行う必要があり、2020年に向けて早々に対策する必要があった。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省において、適正に企画競争を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは、特例ガイドを導入している地域の状況を十分に勘案し設定しており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実態調査、制度周知等の必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見込みどおりの活動報告が提出されており、無資格ガイド対策をする上で、非常に有意義な活動及び調査報告であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績報告書が成果物として提出された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	制度改正に向けて、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、無資格ガイドに関する実態及び問題を確認することができ、その対策についても現地での制度説明会の実施及びその場での広報活動や、空港での制度周知活動などを行うことが出来た。業者選定においては、企画競争を行っており、適正に選定することが出来た。			
	改善の方向性	増加する訪日外国人旅行者の満足度向上及びリピーター化へ向けて、成果物を今後のさらなる対策や制度改正に向けて活用し、よりよい制度にしていく。なお、業者選定においては、競争入札・企画競争等を実施し、適正に行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、より一層の予算執行効率化を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	477	平成23年度	454	平成24年度	485
平成25年度	245	平成26年度	233		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 株式会社ブリックス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	無資格ガイドに関する調査及び制度周知活動	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブリックス	方針に基づき、無資格ガイドの実態調査・制度周知活動を執行	17	2	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金			担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課		課長 岡野まさ子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数2000万人を実現するため、地方への誘客、新たな季節需要の掘り起しなど、戦略的な政策誘導の重要性を強く意識して、効果的なプロモーションを展開する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)により、平成26年度当初予算まで観光庁で実施してきた訪日プロモーション事業について、一部観光庁で引き続き実施する分を除き、JNTOを事業の実施主体としたところ。平成26年度補正予算からは、ビザ要件の緩和、免税店拡大、航空路線の新規就航等の機会を捉えたプロモーション、今後大幅な成長が期待できる市場におけるプロモーション、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた訪日プロモーション等について、本事業によりJNTOが実施。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,884	1,837	1,912	6,542	9,955	
		補正予算	▲ 55	-	3,416			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	1,829	1,837	5,328	6,542	9,955	
	執行額	1,829	1,837	5,328				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	4億6,000万ページビュー (26年度までの成果目標)	ウェブサイトの年間アクセス数(26年度までの成果指標)	成果実績	万ページビュー	32,660	46,100	105,500	
			目標値	万ページビュー	27,200	34,200	46,000	46,000
			達成度	%	120%	135%	229%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	72万人 (26年度までの成果目標)	JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数(26年度までの成果指標)	成果実績	万人	65	92	146	
			目標値	万人	60	65	72	72
			達成度	%	108%	141%	203%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	500万人 (27年度からの成果目標)	ソーシャルネットワークページのファン数(27年度からの成果指標)	成果実績	万人				
			目標値	万人				500
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	4.5億ページビュー (27年度からの成果目標)	ウェブサイトの年間アクセス数(27年度からの成果指標)	成果実績	億ページビュー				
			目標値	億ページビュー				4.5
			達成度	%				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	2020年までに2000万人 (27年度からの成果目標)	訪日外国人旅行者数 (27年度からの成果指標)	成果実績	万人					
			目標値	万人					2,000
達成度			%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ウェブサイト言語数	活動実績	言語	12	13	13			
		当初見込み			-	-	-	13	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訪日ツアー造成・販売支援事業実施市場数 (26年度までの活動指標)	活動実績	市場	30	30	30			
		当初見込み			-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	プロモーション実施主要国数 (27年度からの活動指標)	活動実績	国						
		当初見込み	国					20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度執行額/当該年度ウェブサイトアクセス数	単位当たりコスト	円/アクセス	0.4	0.3	0.1		-	
		計算式	/		138百万円/3億2,600万PV	128百万円/4億6,100万PV	108百万円/10億5,500万PV	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度執行額/当該年度にJNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数 (26年度までの算出根拠)	単位当たりコスト	円/人	302	171	83			
		計算式	/		196百万円/65万人	157百万円/92万人	121百万円/146万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	ビジット・ジャパン関連事業の当該年度執行額/当該年(暦年)訪日外客数 (27年度からの算出根拠)	単位当たりコスト	円/人					-	
		計算式	/					-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	ビジット・ジャパン関連事業の当該年度執行額/当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額 (27年度からの算出根拠)	単位当たりコスト	円/円					-	
		計算式	/					-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	6,542	9,955	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)及び「日本再興戦略改訂2015-未来への投資・生産性革命-」(平成27年6月30日閣議決定)に基づき、訪日プロモーション事業(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)及び国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進)の強化を図るため。「新しい日本のための優先課題推進枠」7,150百万円					
計	6,542	9,955							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日)において、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査、及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、当該事業は政府観光局(NTO)としての中立性や社会ステイタスを活かした業務であり、他法人では行い得ない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進関係会議決定)、「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日閣議決定)等で訪日外国人旅行者誘致の重要性が指摘されており、オールジャパンでの取組み強化が求められているところである。オールジャパン体制による外客誘致の取組の効果を最大化するため、JNTOの海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁とJNTOが一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することが可能な体制を構築することが必要である。			
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施。それに併せて予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため監査室を設置する等必要な体制の整備も行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	観光庁で行うビジット・ジャパン事業、国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と連携し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「戦略的訪日拡大プランの推進」及び「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」における外部有識者コメントを踏まえ、引き続き観光庁で行うビジット・ジャパン事業、国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と連携し、効果的・効率的な事業を実施するとともに、行政事業レビューシートの表記の変更を検討する。				
備考					
訪日プロモーション事業の実施について、平成26年度補正予算から原則として独立行政法人国際観光振興機構が発注主体となった。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487
平成25年度	247	平成26年度	235		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
5,328百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独) 国際観光振興機構
5,328百万円

人件費: 1,186百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】
【随意契約(企画競争等)】

B. 民間企業等(377件)
306百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等。

※金額等は運営費交付金見合以外も含んでいる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.JNTO			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5,328			
計		5,328	計		0
B.(株)ICSコンベンションデザイン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	通訳案内士試験委託	57			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。	5,328	-	-

B

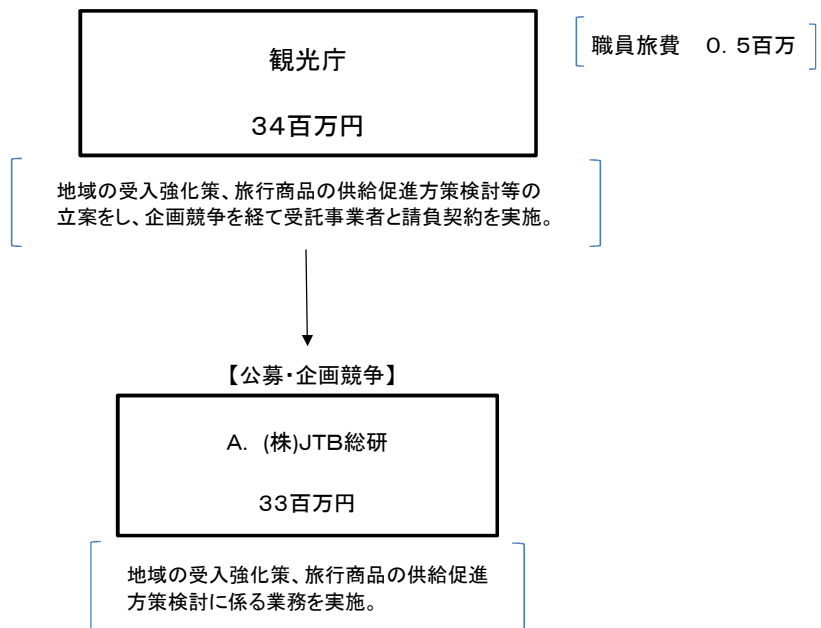
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ICSコンベンションデザイン	通訳案内士試験事業	57	3	92.9%
2	三菱地所(株)	外国人旅行者向け総合観光案内所の運営委託	20	3(H23実施)	100%
3	(株)Jストリーム	JNTO情報ネットワークシステム	12	1(H25実施)	86.5%
4	(株)アイネット	英文等印刷物の印刷製本等	10	3	80.4%
5	(株)ラユニオン・パブリケーションズ	平成26年度多言語ウェブマガジン企画制作業務	8	1	100%
6	(株)ムサン	平成26年度国際会議統計の情報収集・情報精査等に関する作業の委託に係る費用	8	2	78.7%
7	KDDI(株)	デスクトップPC購入	7	1	79.7%
8	KDDI(株)	国内業務PC購入	5	3	82.4%
9	(株)サンポー	組織改正に伴うレイアウト変更	4	3	60.6%
10	三菱倉庫(株)	倉庫保管料	4	5(H25実施)	49%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課		課長 西海 重和		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム2015				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者・障がい者・乳幼児連れ旅行・外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成・普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに実施したユニバーサルツーリズム促進事業の効果検証を行い、今後の普及促進につなげる。 乳幼児連れ旅行の普及促進のための調査を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9	39	37	35	33		
	執行額	9	33	34					
	執行率(%)		100%	85%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	地域における高齢者・障害者等の旅行者の受入体制の強化する。	地域における旅行相談の一元窓口の数	成果実績	窓口数			21	32	年度
			目標値	窓口数				30	
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	バリアフリーツアーセンターの設立・活動強化支援数	活動実績	箇所	-	3	5			
		当初見込み	箇所	-	3	5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	34(百万円/一式)	単位当たりコスト	百万円	9	33	34	35		
		計算式	/	一式	一式	一式	一式		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	観光振興調査費		34	31					
	諸謝金		0.6	0.5					
	職員旅費		0.4	0.7					
	委員等旅費		0.8	1					
	計		35.8	33.2					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が方向性を取りまとめ、地域等の取組を加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争など公平性を保っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト面も含め、適正な企画競争を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な事業に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	取りまとめた調査結果等は幅広い関係者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者選定をしている。			
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業内容の見直しにより、調達金額を縮減した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049
平成25年度	250	平成26年度	236		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)JTB総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		19			
人件費		5			
その他	一般管理費、消費税	9			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB総研	ユニバーサルツーリズムの地域の受入体制強化及び旅行商品の供給促進	33	3	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅行の安全確保・向上方策検討調査			担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	観光産業課		課長 西海 重和	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム2014			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外OTA(オンライン・トラベル・エージェント)の台頭やインターネットの活用等販売形態の多様化、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズの高まり等、旅行産業を取り巻く環境が大きく変化しており、これらを踏まえ、旅行の安全の確保・向上に関する調査・検討、及び、新たな旅行業制度のあり方について検討を行い、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	海外OTAの台頭やインターネットの活用等販売形態の多様化への対応、旅行会社として経営陣を含めた組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題、標準旅行業約款制度の見直しなど、現在の事業環境を踏まえた安全管理体制の構築・充実にに向けた調査・検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	25	24	0	0	
	執行額	-	24	17				
執行率(%)	-	96%	71%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	2020年までに管理責任者を置く事業者の割合を第1種旅行者100%とする。	管理責任者を置く事業者の割合	成果実績	%			7.1	
			目標値	%			100	
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	2020年までに管理責任者を置く事業者の割合を第2種旅行者100%とする。	管理責任者を置く事業者の割合	成果実績			2.2		
			目標値				100	
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	2020年までに管理責任者を置く事業者の割合を第3種旅行者70%とする。	管理責任者を置く事業者の割合	成果実績			4.7		
			目標値				70	
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	旅行業界に安全マネジメントの導入が促進されるよう、啓発パンフレットの作成を行いセミナーを開催した回数	活動実績	回			3		
		当初見込み	回			3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	17(百万円/式)	単位当たりコスト	百万円		24	17		
		計算式	/		一式	一式		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外OTA(オンライン・トラベル・エージェンツ)の台頭やインターネット取引の増加、旅行者の安全確保に係る責任の高まり等、旅行産業を取り巻く環境が大きく変化している。これらの検討については、全国一律の水準を確保すべきものであり、また、コスト増などから必ずしも利益に直接結びつくものではないことから、自治体や民間ではなく、国が一元的に取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施するためには、これまでの旅行業法規制等にとられない新たな視点による検討が必要であるため、一般競争ではなく、事業の目的を十分に達成できる複数応募による企画競争を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を実施するためには、これまでの旅行業法規制等にとられない新たな視点による検討が必要であるため、一般競争ではなく、事業の目的を十分に達成できる複数応募による企画競争を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	旅行業界に安全マネジメントの導入が促進されるよう、啓発パンフレットを作成し、旅行者の安全確保及び事件等が発生した場合に適切な対応ができるよう旅行業界に働きかけを行った。 また、オンライン旅行取引に係る安全・安心の確保、トラブル防止の観点から、有識者委員会を設置し、旅行取引サイトの表示に関するガイドラインを策定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を行い、業者の選定を行った。	
	改善の方向性	平成26年度で終了のため、特になし。今後はガイドラインの普及・促進を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	26年度で終了済み		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	26年度で終了		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	240	平成27年度	-
平成28年度	新25-29	平成29年度	240

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
17百万

- ・事業の企画立案
- ・有識者、検討会委員の選定
- ・検討会開催の企画立案



【公募・企画競争】

A 民間企業等(2社)
16百万

- ・旅行の安全の確保と向上に向けた各種方策に関する検討
- ・旅行安全マネジメントに係るパンフレットの作成
- ・旅行安全マネジメントに係るセミナーの開催
- ・OTAによるオンライン旅行取引の実態調査
- ・OTAガイドライン策定に向けた検討会の開催・運営
- ・OTAガイドラインの周知

諸謝金
0.1百万円

職員旅費
0.8百万円

委員等旅費
0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
観光振興調査費	旅行の安全確保・向上方策検討調査	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	旅行の安全確保・向上方策検討調査 (オンライン旅行取引に関するガイドライン策定事業)	10	2	-
2	(一社)日本旅行業協会	旅行の安全確保・向上方策検討調査 (旅行者の安全マネジメント普及事業)	5	1	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

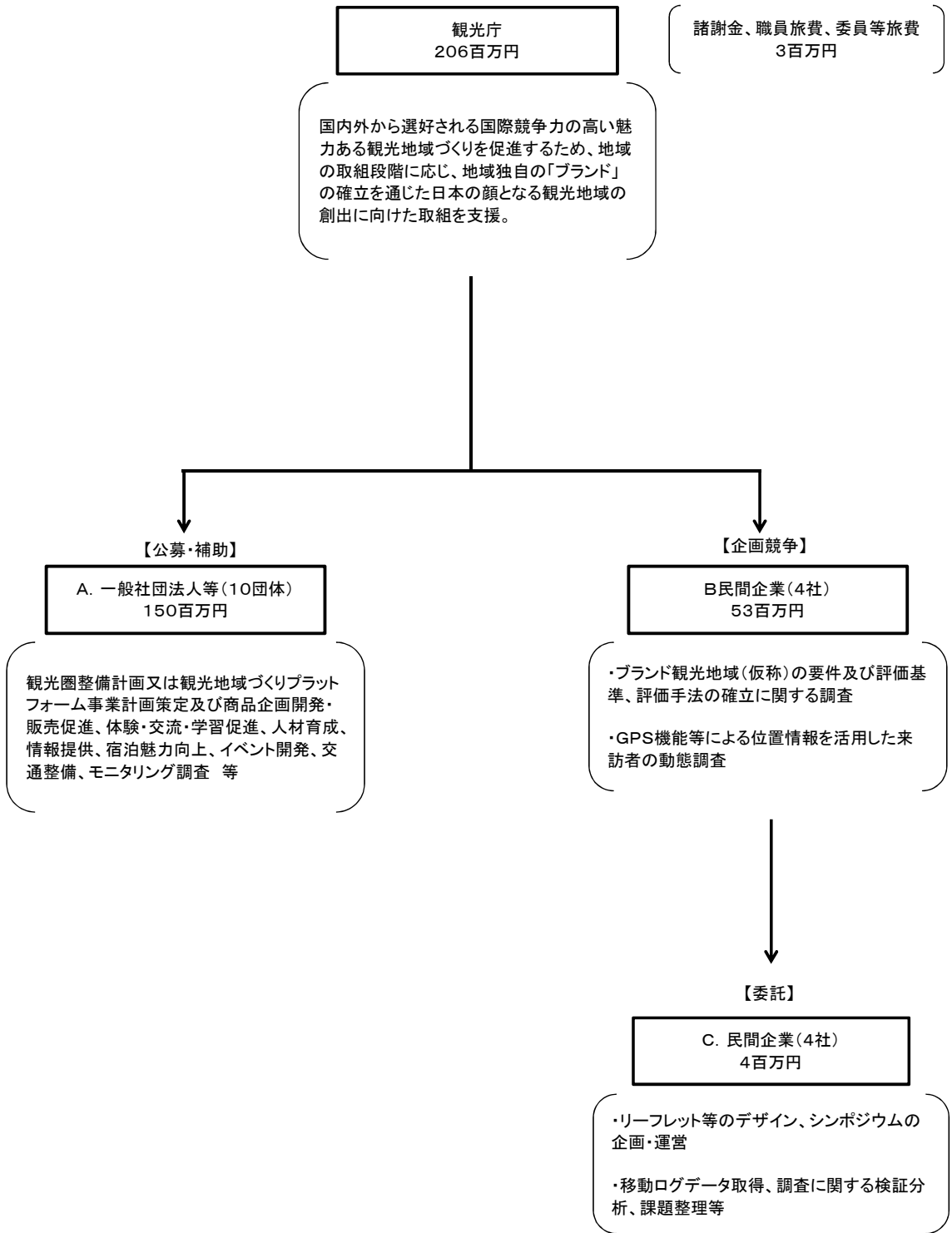
事業名	観光地域ブランド確立支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 後藤 貞二			
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の人口減少が進み、観光客獲得の国際競争が激化する中、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じ、日本の顔となる観光地域を創出することで、観光地域づくりの取組の効果を最大限に発揮する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常的実施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(2/5補助) また、ブランド観光地域(仮称)の要件及び評価基準、評価手法の確立等及びGPS機能等により蓄積される「位置情報」等を活用した観光客の行動・動態等の調査・分析を実施し、今後の取組への活用方法の検討を行う。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	343	274	257	290		
	執行額	-	172	206	-	-			
執行率(%)	-	50%	75%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度
	平成28年において、国内観光旅行における国民一人当たり年間宿泊数を2.5泊とする。	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊		2.2			
			目標値	泊				2.5	
			達成度	%		89.6%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度
	平成28年において、国内における観光旅行消費額を30兆円とする。	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円		23.6			
			目標値	兆円				30	
			達成度	%		78.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度
	平成32年において、訪日外国人旅行者数を2,000万人とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人		1,036	1,341		
			目標値	万人				2,000	
			達成度	%		51.8%	67%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度
	平成29年において、富良野・美瑛観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数150万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人		146.5			
			目標値	万人				150	
			達成度	%		97.6%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度
	平成29年において、雪国観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数360万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人		362			
			目標値	万人				360	
			達成度	%		100.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
補助採択地域数	活動実績	地域			6	10	
	当初見込み	地域			6	11	13
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	観光地域ブランド基盤づくり支援交付額/採択件数	単位当たりコスト					
		計算式	/		4,384,655/1	14,958,785/3	15,000,000/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	観光地域ブランド確立支援交付額/採択件数	単位当たりコスト					
		計算式	/		56,812,884/5	135,513,153/7	225,000,000/10
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	観光振興調査費	13					
	観光圏整備事業費補助金	240	286				
計	257.4	290.4					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	先進的取組を全国レベルで位置づけて実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進するため、地域の戦略策定、取組を支援することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第三者委員会により効果的、効率的な事業としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地域のブランド確立に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	第三者委員会により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第三者委員会により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地域からの申請により審査、採択する事業であるところ、申請数が想定を下回ったことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	ヒアリング、第三者委員会を通じて、地域が効果的にブランド確立に取り組むための助言等を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	第三者委員会を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、ブランド戦略に沿った滞在プログラムの整備等を開発し、地域のブランド確立に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。			
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	目標最終年度を前に、既に成果目標を達成しているものは、適切な数値を新たに設定すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	目標最終年度を前に既に目標を達成している雪国観光圏及び佐世保・小値賀観光圏については、目標の再設定を行うため地域内で調整しており、引き続き効果的な事業の執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-30	平成26年度	241		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人佐世保観光コンベンション協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	観光地域づくりプラットフォームが実施する 着地型旅行商品の企画・販売等の各種事	46			
計		46	計		0
B.株式会社KPMG FAS			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ブランド観光地域(仮称)登録制度に関する 検討業務	34			
委託費	冊子、リーフレット等のデザイン、原稿制作	1			
計		35	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	冊子、リーフレット等のデザイン、原稿制作	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人佐世保観光コンベンション協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	46	-	-
2	一般社団法人雪国観光圏	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	28	-	-
3	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	21	-	-
4	一般社団法人そらの郷	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	14	-	-
5	一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	12	-	-
6	一般社団法人ニセコプロモーションボード	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	7	-	-
7	一般社団法人ふらの観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	7	-	-
8	一般社団法人別府市観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	5	-	-
9	公益財団法人浜松観光コンベンションビューロー	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	5	-	-
10	公益社団法人京都府観光連盟	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	5	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KPMG FAS	ブランド観光地域(仮称)登録制度に関する検討業務	35	3	-
2	株式会社NTTデータ経営研究所	情報通信技術を活用した観光振興策に関する調査業務	14	5	-
3	株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	携帯電話から得られる位置情報等を活用した訪日外国人動態調査	3	2	-
4	株式会社NTTデータ	SNS等を活用した訪日外国人の意識分析	1	少額随契	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	冊子、リーフレット等のデザイン、原稿制作	1	-	-
2	株式会社ナビタイムジャパン	訪日外国人旅行者の移動ログデータ取得及び説明チラシ制作	1	-	-
3	株式会社野村総合研究所	位置情報の調査に関する検証分析、課題整理業務	1	-	-
4	株式会社コナン	観光圏に関するシンポジウムの企画・運営業務	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

別紙1

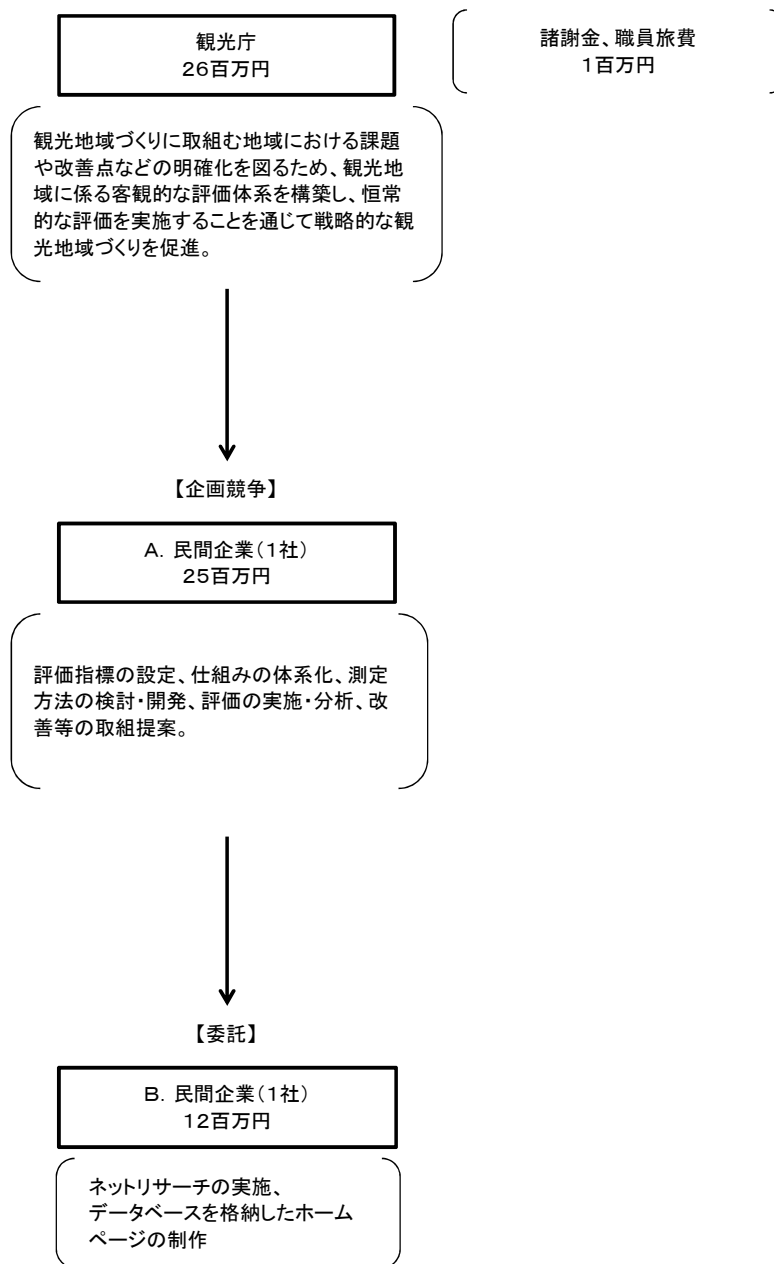
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年において、八ヶ岳観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数38.5万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人			33.7	
		目標値	万人					38.5
		達成度	%			87.5%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数21.4万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人			17.3	
		目標値	万人					21.4
		達成度	%			80.8%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年において、阿蘇くじゅう観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数25.3万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人			24	
		目標値	万人					25.3
		達成度	%			94.9%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年において、佐世保・小値賀観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数25.3万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人			25.1	
		目標値	万人					25
		達成度	%			100.4%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年において、ニセコ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数160万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人				
		目標値	万人					160
		達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年において、浜名湖観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数45万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人				
		目標値	万人					45
		達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数21万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人				
		目標値	万人					21
		達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年において、豊の国千年ロマン観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊数252万人とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	万人				
		目標値	万人					252
		達成度	%					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域評価事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	観光地域振興課		課長 後藤 貞二					
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画							
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	客観的な指標による観光地域の評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて地域間の相対評価を可能とし、改善すべき事項の明確化を通じて効果的な観光地域づくりを促進する。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	-	25年度	49	26年度	50	27年度	-	28年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	49	50	0	0	0	0			
	執行額	-	40	26	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	82%	52%	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度			
	H26年度において、評価調査の活用地域数を50地域とする。	評価調査の活用地域数	成果実績	地域		50	50					
			目標値	地域		50	50					
			達成度	%		100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	評価カルテ作成地域数	活動実績	地域		50	50						
		当初見込み	地域		50	50	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	予算執行額/評価カルテ作成地域数	単位当たりコスト	円		809,866	515,299	-					
		計算式	/		40,493,321/50	25,764,926/50	-					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化は社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が主導的に実施することにより、全国的な統一性を確保する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	効果的な観光地域づくりを促進するため、観光地域に関する評価制度の構築、恒常的な評価の実施は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観光地域を多面的かつ的確に分析する高度な専門知識を必要とするため、企画競争を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	全国横断的なポジショニングを可能とする評価体系の構築のため、国として統一的に実施した。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託等に際して、より効率的なものとなるよう業務内容を精査した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	構築された評価体系を継続的に活用するための地域との役割分担について見直しを行ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的かつ効果的な事業とするため、事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により構築された評価体系により、観光地域づくりに取り組む地域の全国横断的なポジショニングを可能とし、各地域の課題解決に活用できるようにした。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図り、地域における効果的な観光地域づくりを進めるためには、国が主導して観光地域に係る客観的な評価体系を構築することが出来た。			
	改善の方向性	平成27年度は予算措置をしないが、本事業で整備した評価体系の普及・活用、地域における継続的な実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	26年度で終了済み				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	26年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-31	平成26年度	242		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人日本交通公社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	観光地域における評価に係る検討業務	13			
委託費	発地型の来訪者満足度調査の実施	8			
委託費	調査結果のデータベースを格納した観光関係者向けホームページの制作	4			
計		25	計		0
B.株式会社マクロミル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	発地型の来訪者満足度調査の実施	8			
事業費	調査結果のデータベースを格納した観光関係者向けホームページの制作	4			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	観光地域における評価に係る検討業務	25	2	-

B

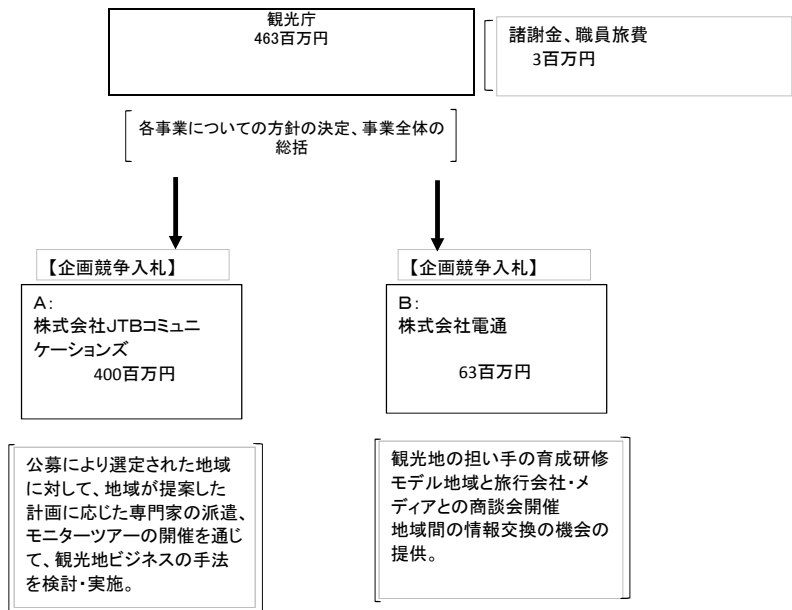
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マクロミル	発地型の来訪者満足度調査の実施	8	-	-
2	株式会社マクロミル	調査結果のデータベースを格納した観光関係者向けホームページの制作	4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地ビジネス創出の総合支援			担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	観光資源課		課長 長崎 敏志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条、第16条、第20条、第23条			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日) 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日)			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地ビジネス・観光資源商品化等の「目利き」を派遣し、提案者(地域)が行う観光資源を題材にしたモニターツアーの造成・実施や商談会・研修への参加等を通じて収益力のある観光資源の確実な商品化を図るとともに、観光地域づくりの主体の自主財源の確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>昨年度は観光地ビジネスの手法を検討するにあたり、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国より地域の提案を公募し、有識者委員会を経て45の提案を選定。 ○観光地ビジネスの専門家を派遣し、具体的な取り組みに対する助言。 ○地域による勉強会やシンポジウム、独自の調査への支援。 ○観光庁主催によるビジネス化をテーマとした研修会、及び旅行会社やメディアとの商談会の開催。 ○45地域の間でそれぞれの情報を共有できる機会の提供。 <p>本年度は、45の地域の中からモデル地域を選定し、選定地域での実証を行い、実証結果を他地域の参考になるよう手引き書にまとめる。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	400	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	400	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲400	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	472	44	0	
	執行額	-	-	466	-	-		
	執行率(%)	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	選定地域の合計観光入り込み客数の継続的な増加を図る	観光客入り込み客数	成果実績	千人回		162,968	164,349	
			目標値				162,968	164,349
			達成度	%			100.8	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	日本人の国内観光旅行による一人あたりの宿泊数を平成28年度までに2.5泊にする。	日本人の国内観光旅行による一人あたりの宿泊数	成果実績	兆円		2.3		
			目標値				2.5	
			達成度	%		90%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	国内における旅行消費額を平成28年までに30兆円にする。	国内における旅行消費額	成果実績	%		23.6		
			目標値	%				30
			達成度	%		78.7%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	自立的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大・発展のために実証を行う地域数(選定地域数)	活動実績				45		
		当初見込み				45	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額÷選定した地域数	単位当たりコスト	地域			10,400,000	4,400,000	
		計算式	/			472百万円÷45	44百万円÷10	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.7						
	観光振興調査費	43						
	計	43.8	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の資源を活用した旅行商品の開発、担い手の育成、自立的経営への誘導により観光地づくりをビジネスにつなげる取組を支援することはニーズに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することにより、全国共通課題を整理、他地域への展開等を行うことが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自立的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大発展を図ることは、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において、適正に企画競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは地域の状況を十分に勘案し設定しており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の遂行のための必要経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	地域の実情を踏まえ、効率的かつ効果的な事業とするため、取り組み地域のヒアリングを実施しながら事業を進めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	請負事業者から事業を進める都度、コストを含めた打ち合わせを行い、より低コストで効率的な手法を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業においては様々な取り組みが行われており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全国45地域に対して自主財源の確保のための取り組みを支援した結果、地域においてはその取り組みが実を結びつつある。また、適正に規格競争を経て、業者選定をすることができた。			
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	27年度で事業終了とするが、本事業により策定した手引き書の普及など、事業成果の活用促進に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業終了後も手引き書の普及など、事業成果の活用促進を進めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	244		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社JTBコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	自主財源確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施	400			
計		400	計		0
B.株式会社電通			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修・商談会開催 情報交換機会の提供	63			
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBコミュニケーションズ	自主財源確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施	400	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	研修・商談会開催 情報交換機会の提供	63	3	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦略的訪日拡大プランの推進 (ビジット・ジャパン事業)			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	国際観光課	課長 岡野まさ子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、 通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数の増加に向けて、平成15年にビジット・ジャパン事業を開始し、10周年を迎えた平成25年には、政府目標である史上初の訪日外国人旅行者数1,000万人を達成した。今後は、さらに2,000万人の高みを目指す新たなスタートの年として、世界の人たちを惹きつける観光立国を実現するため、これまで以上の日本ブランドの浸透や訪日誘客に向けた取組を戦略的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 東南アジア横断集中プロモーション 経済成長を背景に海外旅行需要が大幅に伸びるとともに、平成25年からビザの緩和措置が実施されている東南アジア諸国を、東南アジア各国と並ぶ訪日市場へと育成するため、集中プロモーションを実施する。 2. 訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場での事業展開 来るべき訪日2,000万人時代を見据え、戦略的なプロモーションにより訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場(潜在市場: 欧州、インド、トルコ等)において、テレビCMの活用等による旅行先としての日本の認知度向上等に取り組む。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	1,202	0	0	
	執行額	-	-	1,049	-	-		
	執行率 (%)	-	-	87%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年までに2000万人	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人		1,341		
			目標値	万人		-	2,000	
			達成度	%		67.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	プロモーション実施主要国数	活動実績			14			
		当初見込み			14			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度執行額 / 当該年(暦年)訪日外客数	単位当たり コスト			78.2	-		
		計算式	/			1,049百万円 / 1,341万人		
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再考戦略及び観光立国に向けたアクションプログラムに示されている訪日外国人旅行者の拡大は優先順位が高い事業であり、訪日プロモーション事業は必要かつ適切な事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストをかけず成果を上げており、効果的。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般競争入札または企画競争により、真に必要なものに限定されている								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	海外現地事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOと連携するなど、効率化を図っている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	訪日外国人旅行者数が25年度に1036万人と1000万人の目標を達成し、26年度も1341万人と2000万人の目標に向けて順調に推移しているところ。また、事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストで実施できている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みにあった活動である。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。									
	改善の方向性	「2000万人」を目指すためには、訪日プロモーションについてもこれまでとは全く異なる取組が必要であることから、平成26年度より外部マーケティング専門家の知見を取り込み、新たに「マーケティング戦略本部」を設置、運用することにより、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、より科学的・合理的な分析の下、戦略的にプロモーションを実施している。									
外部有識者の所見											
h26事業が、①東南アジア横断集中プロモーション、②大幅な増加が期待できる市場での事業展開、による訪日外国人旅行者数の増加が目的である。しかしながら、成果目標及び成果実績は、訪日外国人旅行者の総数を示しており、ミスリーディングである。h26年度のプロモーション実施主要国が14カ国であるから、成果実績は、その14カ国からの外国人旅行者数の増加分を併記すべきである。また、本事業により増加した訪日外国人旅行者がもたらす経済効果に基づいた費用対効果を適宜示して、本事業を実施することの正当性を説明する必要がある。 予算執行率が87%と低いのは問題がある。予算執行率が低い原因を究明し、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。予算額・執行額のh26列に翌年度への繰越しが記載されていないが問題ないのか、153百万円はどこに消えたのか。単位当たりコスト78.2円/人(=1049百万円/1341万人)はおかしい。h26執行額1049百万円で、1341万人の訪日外国人旅行者を呼び込むことができたのか。											
行政事業レビュー推進チームの所見											
終了予定	26年度で終了済み。 外部有識者の所見を今後の事業に活かすべき。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了	平成26年度で終了										

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-032			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
1,049百万円

訪日旅行者数の中期・短期の目標の
設定、訪日外国人旅行者の誘致を図
るための具体的な実施方針の策定



【一般競争入札・企画競争・少額随契 / 請負】

A. 民間企業等(11社)
1,049百万円

広告宣伝、メディア招請、旅行会社招
請・研修、旅行博への出展等の各種海
外プロモーションの実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	平成26年度ロシアにおける航空会社と連携した共同事業	75			
事業費	平成26年度インドネシアにおける広告宣伝及び旅行会社等との共同広告等実施事業	66			
事業費	平成26年度シンガポールにおける旅行博出展、教育セミナー・商談会開催、共同広告宣伝事業	36			
事業費	平成26年度インドネシアにおけるセミナー・商談会開催及び旅行会社等招請事業	31			
事業費	平成26年度マレーシアにおけるムスリム向けテレビ番組制作事業	30			
事業費	平成26年度インドネシアにおける旅行会社等との共同広告実施事業	9			
事業費	平成26年度シンガポールにおける訪日旅行促進のためのクリエイティブ制作事業	5			
計		252	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成26年度インドにおける広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	252	-	-
2	(株)電通	平成26年度インドにおける広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	219	-	-
3	(株)AAB	平成26年度イタリア・スペインにおける海外現地オールジャパン連携事業	173	-	-
4	(株)ADKインターナショナル	平成26年度シンガポールにおける訪日旅行促進のためのメディアミックス事業	107	-	-
5	(株)JTBコミュニケーションズ	平成26年度タイにおけるイベント開催・出展及び併催セミナー・商談会等実施事業	98	-	-
6	(株)博報堂	平成26年度タイにおける広告宣伝及び旅行会社との共同広告等実施事業	71	-	-
7	(株)JTBコーポレートセールス	イギリス・フィンランド・イスラエルにおける海外現地オールジャパン連携事業	49	-	-
8	プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー(株)	平成26年度 欧州市場動向調査事業	33	-	-
9	近畿日本ツーリスト(株)	欧州市場を対象とする旅行会社等招請事業	30	-	-
10	(独)国際観光振興機構	平成26年度マレーシアにおける旅行博出展及び共同広告実施等訪日旅行促進事業に係る監督業務	9	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	宿泊施設の情報提供促進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	観光産業課	課長 西海 重和		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2014 日本再興戦略改訂2014			
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊産業界にとって、外国人旅行者、特にこれから大きな伸びが予想される個人の外国人旅行者(FIT層)の取り込みは必須であり、FIT層に向けた効果的な情報発信が重要である。一方で宿泊施設の多くは、外国人旅行者の集客のために自ら情報発信に取り組む意識は低く、効果的な情報発信を行っている宿泊施設は少数にとどまっている。このため、宿泊施設に関する情報発信の強化・改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な宿泊施設に関する情報発信を行う窓口サイトの開設に向けたJNTOの取組への協力 宿泊業界団体等と協力した旅館ブランドの構築 個人の外国人旅行者の宿泊施設におけるニーズの把握 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	11	0	0	
	執行額	-	-	10	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	91%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	JNTOのウェブサイトの4億6,000万ページビュー	JNTOのウェブサイトの年間アクセス数	成果実績	万ページビュー	-	-	105,500	-
			目標値	万ページビュー	-	-	46,000	46,000
			達成度	%	-	-	229%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	訪日外国人旅行者にとってより利便性の高い情報発信を行う窓口サイトの設計(一式)	活動実績	-	-	1	-		
		当初見込み	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	10(百万円/式)	単位当たりコスト	-	-	10	-		
		計算式	/	-	-	一式	-	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少が進みつつある中、我が国の旅行人口が中長期的に減少していくなか、外国人旅行者を取り込むためには、国、日本政府観光局、宿泊業界団体等の連携が不可欠であり、効果的な情報発信を行うための具体策を早急に行う必要があることから、国が実施することが適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	訪日外国人旅行者に一定の認知度がある日本政府観光局の既存サイトの改良のための検討であるため、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	訪日外国人旅行者に向けた効果的な情報発信は喫緊の課題であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省において、適正に企画競争を実施した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト面も含め、適正な企画競争を実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ウェブサイトのコンテンツの企画、FIT層のニーズの実態把握等の必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	JNTOなどと連携し、海外での周知も行うなど、効率的に制度周知を行える工夫をしており、コスト削減も行って成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海外への旅館の周知に活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、事業者を選定している。		
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。		
外部有識者の所見				
成果目標がJNTOサイトへの年間アクセスページビューが4億6000万とあるが、元々、本事業を実施される前からの増加分で評価しないと、本事業による成果指標・目標とはいえない。成果目標及び成果指標に工夫が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	26年度で終了済み。 外部有識者の所見を今後の事業に活かすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	当該事業は26年度で終了となったが、得られた知見は今後他の事業において活用していく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度	新26-33	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
10百万

〔 宿泊施設における情報発信の取り組みに
関する実施計画の策定 〕



A (株)三菱総合研究所
10百万

〔 ウェブサイトのコンテンツの企画、FIT層の
ニーズの実態把握等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ウェブサイトのコンテンツ企画、検討会の設置運営、インバウンド個人客のニーズ調査	8			
直接費	印刷費、謝金等	2			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	宿泊施設の情報提供促進事業	104		-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	国際観光課		課長 岡野まさ子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域活性化、日本ブランドの発信、観光立国の推進、日本食の輸出などを加速化させるべく影響力の大きい放送コンテンツの海外展開を総合的かつ強力に支援。(総務省、経済産業省、外務省と連携して実施)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域活性化の観点から、地方への外国人観光客の誘致に資する映像コンテンツの制作・放映を支援するとともに、海外でのプロモーションを実施							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	300	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	300	0	0	
	執行額	-	-	300	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	2020年までに2000万人	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人			1,341	
			目標値	万人				2,000
			達成度	%			67.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	プロモーション実施主要国数	活動実績	国			14		
		当初見込み	国			14		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度執行額/当該年(暦年)訪日外客数	単位当たりコスト	円/人			22.4		
		計算式	/			300百万円/ 1,341万人		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めるため、日本の放送コンテンツの海外展開に合わせて効果的に訪日促進を図ることが重要であり、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)、及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めるため、日本の放送コンテンツの海外展開に合わせて効果的に訪日促進を図る事業であり、特定の企業や地域のためでなく日本全体を対象とする中立性が強く求められるものであるため地方自治体、民間等に委託することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めるため、日本の放送コンテンツの海外展開に合わせて効果的に訪日促進を図ることが重要であり、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)、及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			
事業性の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地域の魅力を伝える放送コンテンツを海外に継続的に発信することにより、地域経済活性化を促進すると同一の目的の下、総務省、外務省、経済産業省、観光庁の4省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与等)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に展開する事業を実施。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総務省、経済産業省、外務省	0099 0179		地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業
点検・改善結果	点検結果	訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
同じ目的の事業に「戦略的訪日拡大プランの推進(デジタル・ジャパン事業)」があり、活動実績として同じ14カ国が示されている。事業目的及び事業手法等が重複するのであれば、国費投入の正当性の観点から、デジタル・ジャパン事業と本事業の違いを明確に説明し、両事業とも必要であることを示すべきである。また、両事業の目的に沿った成果目標及び成果指標を示す必要がある。現在示している成果目標及び成果実績は、訪日外国人旅行者の総数を示しており、ミスリーディングである。h26年度のプロモーション実施主要国が14カ国であるから、成果実績は、そのプロモーションを実施した国からの外国人旅行者数の増加分を併記すべきである。また、単位当たりコスト22.4円/人(=300百万円/1341万人)からは、h26執行額300百万円で、1341万人の訪日外国人旅行者を呼び込むことができたと解釈できるが、本当か。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	26年度で終了済み。 外部有識者の所見を今後の事業に活かすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	平成26年度で終了			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
300百万円

地域活性化、日本ブランドの発信、観光立国の推進、日本食の輸出などを加速化させるべく影響力の大きい放送コンテンツの海外展開を支援するための実施方針の策定



A. (独)国際観光振興機構
300百万円

地方への外国人観光客の誘致に資する映像コンテンツの制作・放映を支援するとともに、海外での訪日プロモーションを実施



【企画競争・少額随契】

B. 民間企業(イメージ)
300百万円

地方への外国人観光客の誘致に資する映像コンテンツの制作・整備、海外における放送関連イベント等を通じたプロモーションの実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(独)国際観光振興機構	300			
計		300	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光客に対する観光案内、その他外国人観光客の来訪の促進に必要な業務を実施	300		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

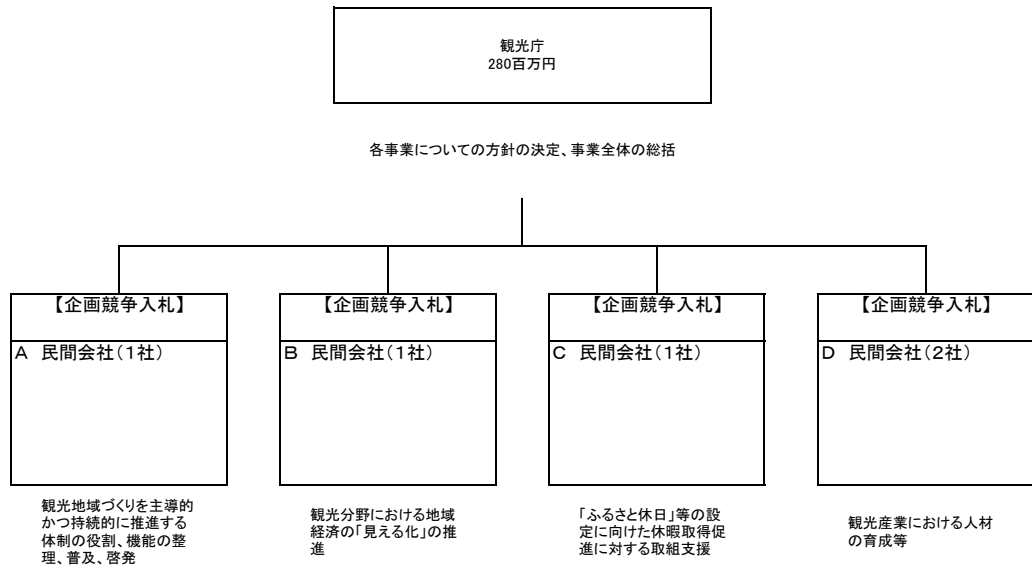
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域観光振興緊急対策事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	参事官(外客受入担当)	参事官 舟本 浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第16条、第19条、第20条、第23条、第25条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015 日本再興戦略改訂2014			
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	魅力ある観光地域づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造していくための観光地域づくり体制のモデルを提示し、普及・啓発することが必要。データに基づく観光分野における地域経済の「見える化」を図り、地域ごとの特性と地域課題の抽出が必要。地域を支える観光産業における付加価値向上・人材の育成、新規需要の創出が必要。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国内外の観光地域づくり体制について比較・整理を行い、魅力ある観光地域づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造していくための観光地域づくり体制の果たすべき役割・機能を整理し、そのモデルを提示し、普及・啓発する。 ②観光分野における地域経済の「見える化」の推進のため、各種データの集計・分析を実施する連携モデルプロジェクトの支援や先進事例の調査・分析手法の普及の実施。 ③「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援のため、地域における協議会等の運営や宣伝・PR等の取り組みを支援の実施。 ④観光産業における人材の育成等のため、観光産業従事者を対象とする経営に関する教材の作成やバリアフリーツアーセンターの多言語化対応の実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	280	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	280	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 280	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	280	0	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度
	5年以内に、日本版DMOを全国で90カ所程度構築する。	日本版DMOの構築数	成果実績	箇所	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	観光地域経済を定量的に分析する手法を確立し、地域への普及を促進する。	確立した手法を掲載したホームページのアクセス数	成果実績	pV	-	-	-	-
			目標値	pV	-	-	30,000	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	有給休暇取得促進に寄与	有給休暇取得率	成果実績	%	47.1	48.8	-	-
			目標値	%	-	-	52.8	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	旅館の経営者等の意識啓発を図り、その経営改善を支援する。	オンライン講座の受講者数	成果実績	人	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	3,000	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	インバウンドにも対応できるようバリアフリーツアーセンターの機能強化を図る。	ホームページを多言語対応化したバリアフリーツアーセンターの数	成果実績	箇所	-	-	5	-
			目標値	箇所	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	普及啓発のための地域でのセミナー開催数	活動実績	件	-	-		
		当初見込み	件	-	-	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モデル事業実施地域数	活動実績	地域	-	-	5	
		当初見込み	地域	-	-	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する賛同地域数	活動実績	市町村	-	-	6	
		当初見込み		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	宿泊業における経営改善に資するオンライン講座の作成数	活動実績	人	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	3,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	バリアフリーツアーセンターにおける多言語化の取組数	活動実績	箇所	-	-	5	
		当初見込み	箇所	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/4(事業)	単位当たりコスト	百万円	-	-		-
		計算式	/	-	-	百万円/事業	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争など公平性を保っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な事業に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者選定をしている。			
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。			
外部有識者の所見					
<p>予算執行率が極端に低い原因を究明すべきであり、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。また、予算執行率0にも関わらず、活動実績ではモデル事業実施地域数が5となっているが、費用0で何か実施したのか。また、成果目標及び成果指標は、事業概要にある本事業の目的①～④に合わせて、各事業内容がもたらす成果と直接関係する指標でそれぞれ示した方が良い。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	26年度で終了済み。 外部有識者の所見を今後の事業に活かすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	所見に基づき、アウトカムの目標を記入した。当該事業は26年度で終了となったが、得られた知見は今後他の事業において活用していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域観光周遊ルート形成促進事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課			課長 後藤 貞二
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015 日本再興戦略改訂2015			
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費を拡大するため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域観光周遊ルート形成に向けて地域が広域に連携して実施する、以下の取組に関する支援を行う。 ・計画策定 ・マーケティング ・広域での外国人受入環境整備 ・広域周遊のための交通アクセスの円滑化 ・海外への情報発信 等							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	304	550	
		補正予算	-	-	250			
		前年度から繰越し	-	-	-	250		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲250			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	554	550	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年において、訪日外国人旅行者数を2,000万人とする。	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人				
			目標値	万人				2,000
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年において、外国人観光客による旅行消費額を4兆円とする。	外国人観光客による旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円				
			目標値	兆円				4
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【ひがし北海道ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,036千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (上川、十勝、釧路、根室、オホーツク総合振興局管轄エリア)	成果実績	千人泊				
			目標値	千人泊				3,036
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【東北ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,051千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)	成果実績	千人泊				
			目標値	千人泊				1,051
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【昇龍道ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を7,440千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀)	成果実績	千人泊				
			目標値	千人泊				7,440
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込

動実績 (アウトプット)	採択地域数	活動実績	地域				
		当初見込み	地域				7
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額／採択地域数	単位当たり コスト	円				43,412,857
		計算式	/				
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	4	5				
	委員等旅費		0.1				
	観光振興調査費		54				
	外国人旅行者訪日促進対策庄費	300	490				
	計	304	549.5				

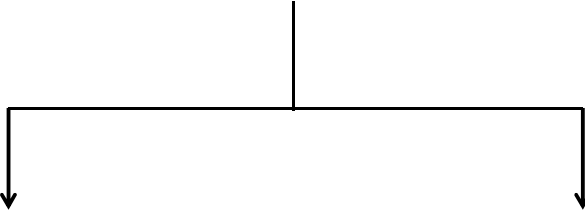
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	訪日外国人旅行者の地方への誘導により、交流人口を増加させることは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、効果的な実施には国による調整が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	訪日外国人旅行者を地方へ誘導するため、広域観光周遊ルートを形成することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省都市局	新27-0031	歴史的風致活用国際観光支援事業		
点検・改善結果	点検結果	広域観光周遊ルート形成のため、適切な事業執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
<p>本事業の目的は、「戦略的訪日拡大プランの推進(デジタル・ジャパン事業)」や「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」とことなり、内外からの観光客の満足度を高める都道府県を跨ぐ広域周遊観光動線を形成することが目的である。従って、周遊観光動線が形成されると、国内における周遊行動に変化が見られるわけだから、それを適切に示すことができる指標を成果指標としなければならない。例えば、本事業で形成する広域周遊観光動線を形成する地域の事前・事後の周遊観光客数(内外)や消費支出額の差分で示すことが考えられる(もちろん、短期的に数字が実現できないので、暫定値あるいは予測値で示すべきだろう)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカム指標の設定に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、当事業の対象が外国人旅行者であること、外国人旅行者による地域での周遊や滞在を促すことが当事業の趣旨であること、また周遊行動の変化を示せる指標であることを考慮した結果、各ルートで目標設定できる唯一の指標として、「平成32年における外国人延べ宿泊者数」を、各ルートにおける統一した成果目標指標として追加した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-030		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
554百万円

職員旅費
4百万円

広域観光周遊ルート形成促進に取り組む地域間の連携促進及び広域的な課題への取組に対する支援。



A. 地方運輸局等
400百万円

【企画競争】
B. 民間企業等
150百万円

広域観光周遊ルートの形成に向けた各地方の課題抽出
各地方における広域観光周遊ルート形成促進に取り組む地域間の連携促進及び広域的な課題への取組に対する支援。

広域観光周遊ルートの形成に向けた海外需要等の基礎調査
広域観光周遊ルート形成に向けた計画策定、マーケティング等の実施。



【企画競争】
C. 民間企業等
400百万円

広域観光周遊ルートの形成に向けた地域の課題に関する基礎調査
広域観光周遊ルート形成に向けた各種取組の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を20,000千人泊とする。			外国人延べ宿泊者数(暦年) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	千人泊			
千人泊							20,000	
%								
【瀬戸内ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,600千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)	千人泊					
			千人泊				3,600	
			%					
【四国遍路ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を660千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	千人泊					
			千人泊				660	
			%					
【九州温泉ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,581千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	千人泊					
			千人泊				6,581	
			%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				